

一般質問



塚本よしひろ 議員 (公明)

子育て支援における保育士不足と相談事業の充実について

1 保育士資格を持たない保育従事者が円滑に資格取得できるよう、保育事業者に対し一定の研修を事業計画に盛り込むよう求めています。2 資格を保持しながら就労していない潜在保育士へ7品川区就業センターと保育部門が連携し、就職情報の提供を。3 復帰に向けた研修制度の創設を。4 区が就労支援を行い、保育士不足の解消等をすべきでは。5 保育士の離職防止のため、保育園運営に資する研修を充実させては。6 児童センターの児童問題相談員による相談事業について7適切な専門機関への連携等ができるよう機能強化を。8 現在5館で実施している相談事業を、職員が館長を務める13館に展開しては。

子どもの交通安全対策について

1 主に小学校3・4年生を対象に自転車安全教室などを実施しているが、発達段階に応じて全学年に実施しては。2 行政が主導的役割を担う(仮称)児童交通安全協議会を設置し、品川版の交通安全プログラムを導入し、新たな危険箇所の追加や対策方法の変更等を継続的に推進する体制を構築しては。3 教育次長 1 各小学校全学年で自転車安全教室等を発達段階に応じて実施するよう、学校を指導していく。2 土木管理課を中心に、教育委員会、警察等関係諸機関が連携し、現在作成しているヒヤリハット地図の有効活用や危険箇所を確認する合同点検の継続による安全対策の推進を最優先と考へており、交通安全プログラム等は今後の研究課題とする。

防災対策について

1 町会等の単位による防災訓練が、区内全域で実施できるように7目標を定めた支援計画の策定を。2 単独での訓練実施が難しい町会には、他の町会と合同で実施できるように、地域の実情に応じた支援をしては。3 災害時に地域の協力関係が深まるよう、災害時支援ボランティアと町会などが地域の防災訓練等で連携する仕組みを要望するが、所見を。4 災害時の情報配信端末として町会等に配備した防災タブレットについて、平常時も含めてどのように使用の機会を設けていくのか。5 帰宅困難者対策について7対策が必要と考える。6 現状は。7 滞留者が一時待機場所に避難できるよう避難誘導標識の整備など、区としてどのような対策が必要と考へているのか。8 区長 1 71地域の状況に応じた効果的な訓練方法の提案や合同訓練実施のための調整等を行い、消防署等と連携して地域主体の訓練を支援する。2 災害時支援ボランティアは、消防機関の活動を支援する公助の制度であり、町会等との連携を前提とした仕組みをつくることは困難だ。3 テレビ電話機能による地域センターとの連絡等、操作になれる機会をつくっている。今後も操作に習熟していただき、災害時に活用できるように取り組んでいく。4 7日黒、大井町、五反田、大崎の4駅だ。5 災害発生時の行動ルールを策定し、図上シミュレーション訓練を実施した。6 一時受け入れ施設の確保や情報提供の方法等、様々な対策を検討しており、帰宅困難者対策の強化・充実に取り組んでいく。



本多 健信 議員 (自民)

防災対策・減災対策について

1 地震予測は多くの地震学者が努められていると思うが、どのように情報収集していくのか。2 5月5日や13日の地震発生後どのように対応したのか。3 学校の老朽化した塀などについて7どのような計画で取り組むのか。4 土地の境界が確定されていない部分もあり、着工が遅れる不安要素もあるが、老朽化を考慮し速やかな対応を。5 災害対策基本条例に基づき事業者の責務を明確にする取り組み等は。6 駅周辺帰宅困難者対策協議会の進捗状況は。7 自助を促す取り組みもより一層の強化が必要では。8 全建総連傘下の組合と災害協定締結を。9 地震予測は研究段階であり、国の動向等を注視していく。10 5日は管理職を含む17名の職員が参集し、13日は通常態勢の中で情報収集した。11 月に約1千800事業所に事前周知を行った。更に事業者向け防災ハンドブック等を全事業

まちづくりについて

1 2020年東京五輪環境アセスメント評価委員会は環境影響評価書を作成する際の留意点をまとめたが、区の関与ややるべきこと等は。2 大井ふ頭中央海浜公園の陸上ホッケー会場となる従前の用途についての代替地は、どのように推し進めていくのか。3 2020年までと、それ以降のまちづくりのビジョンは。

区長 1 評価書案の内容がわかり次第、区民へ情報提供するとともに、開催後の影響等について必要な意見を述べていく。2 情報収集に努め、ホッケー競技場新設に伴う野球場の代替地確保や整備、大会終了後の他種目への利活用についても、都等に強く働きかけていく。3 国等の動きを注視し、品川の更なる発展のため、スピード感を持ち契機を逃すことなく進めていく。

空き家等の対策について

1 防災の観点等に立ち、管理



東品川海上公園(東品川3丁目9番)

例制定について、所見は。2 施策の方向性はごみ屋敷対策などが挙げられるが具体策や展開の方針などについての考へは。3 区内のごみ屋敷は約30件と推定されているが、現時点での詳しい状況と対策は。4 地域振興事業部長 1 国の審議状況等も踏まえ、条例案を提案していく。2 個別の事情も踏まえながら、周辺状況等も勘案し、関係機関と連携しつつ対応していく。3 対応しているケースは14件あり、効果的な対応策の検討等を具体的に進めている。今後は条例制定に向けた準備等、多角的、総合的に取り組んでいく。4 警視庁と区市町村の担当者で構成するプロジェクトチームへ参画する考へは。5 今後の取り組みや方針などは。6 豊かな経験等を持つ弁護士と身近に意見交換ができる懇談会の機会を増やし、被害の根絶を図るべきでは。7 警視庁は教育行政での施策展開にも期待を寄せているとのことだが、所見は。8 地域振興事業部長 1 プロジェクトチームに参画し、特殊詐欺根絶に向け積極的に取り組んでいく。2 集配事業者と協定を締結し、犯罪被害の疑いがある状況を発見した場合に110番通報等をお願いするとともに、まちぐるみで目を光らせていることをアピールしていく。3 消費生活相談員が弁護士等とも連携し被害相談に対応している。4 セーフティ教室等で、犯罪に巻き込まれないように指導している。

特殊詐欺等の対策について

1 警視庁と区市町村の担当者で構成するプロジェクトチ